2012 年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011 年6月 28 日

上場会社名　イオンモール株式会社　　上場取引所 東
コード番号　8905 URL http://www.aeonmall.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡崎 双一
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 河原 健次　(TEL)043-212-6733

四半期報告書提出予定日　2011 年7月1日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012 年2月期第1四半期の連結業績(2011 年2月 21 日～2011 年5月 20 日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012 年2月期第1四半期	35,344	0.0	9,270	△6.8	8,879	△8.7	2,413	△57.3
2011 年2月期第1四半期	35,345	3.6	9,951	10.7	9,720	10.2	5,645	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012 年2月期第1四半期	13 32	13 31
2011 年2月期第1四半期	31 17	31 16

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012 年2月期第1四半期	519,172	178,277	34.2	980 05
2011 年2月期	517,218	177,617	34.2	976 65

(参考) 自己資本　2012 年2月期第1四半期　177,512 百万円　2011 年2月期　176,896 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011 年2月期	－	10 00	－	10 00	20 00
2012 年2月期	－				
2012 年2月期(予想)		10 00	－	10 00	20 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2012 年2月期の連結業績予想(2011 年2月 21 日～2012 年2月 20 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	73,000	2.4	17,500～19,500	△6.1～4.6	17,000～19,000	△5.4～5.7	8,400～9,500	△19.7～△9.1	46 37～49 68
通期	152,000	4.7	41,500～43,000	4.7～8.4	40,000～41,500	4.6～8.6	21,500～22,400	△3.9～0.1	118 70～123 67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他(詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報 」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2012 年2月期1Q	181,134,407 株	2011 年2月期	181,134,407 株
2012 年2月期1Q	9,810 株	2011 年2月期	9,470 株
2012 年2月期1Q	181,124,668 株	2011 年2月期1Q	181,121,948 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、３月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は一気に収縮し、先行きについては極めて不透明な状況にあり、ショッピングセンター（ＳＣ）業界におきましても、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は地震発生直後に対策本部を設置し、お客さま、テナント及び当社従業員を含めたＳＣスタッフの安否やＳＣ建物の被害状況の確認を迅速に進めるとともに、建物・設備の一部損傷により休業した７ＳＣにおいて、早期に食品や生活必需品を取り扱うＧＭＳ「イオン」の営業を再開いたしました。専門店ゾーンにつきましても、６ＳＣが３月末までに営業を再開いたしました。イオンモール名取エアリ（宮城県）は損傷による被害が大きく、６月中旬に営業再開を予定しておりましたが、地域の強いご要望もあり、４月24日より１階、２階の専門店の営業を再開し、３階の専門店につきましても６月９日より順次営業を再開し、６月末には全館営業の予定です。

また、当第１四半期連結累計期間に計画しておりましたイオンモール甲府昭和（山梨県）を３月11日、イオンモール大牟田（福岡県）を３月16日に開設いたしました。既存ＳＣにつきましても、３月18日にイオンモールりんくう泉南（大阪府）、さらに４月22日にはイオンモール直方（福岡県）、イオンモール新居浜（愛媛県）の２ＳＣをリニューアルオープンしております。

既存51ＳＣの専門店売上は、３～４月度は震災後の消費抑制と一部ＳＣ休業の影響もあり、来店客数とともに前期実績を下回りましたが、５月度は、自粛ムードの緩和に伴い来店客数が増加（前期比102.9%）したことに加え、グループをあげて実施した復興支援セール「がんばろう！日本」も奏功し、前期比103.6%となりました。これらの結果、当第１四半期連結累計期間の既存51ＳＣの専門店売上は、前期比98.1%となりました。

中国・アセアンにおけるＳＣ事業の取り組みにつきましては、人員増強による開発体制の強化のもと新規物件開発の促進を図っております。中国におきましては、イオン北京国際商城ＳＣ（北京市）のリニューアルを推し進めるとともに、出店の加速化に向け、北京・天津エリアに続く新たなエリアとして、浙江省、江蘇省、湖北省、山東省、福建省、広東省を重点エリアと定め、新規物件発掘に取り組んでおります。アセアンにつきましても、物件が具体化しつつあるベトナムに続き、インドネシア、カンボジア、ラオス、マレーシア、及びインドにおけるフィージビリティ・スタディに着手しております。

これらの取り組みの結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は353億４千４百万円（前期比100.0%）となり、営業総利益は、営業原価が236億４千１百万円（同103.4%）となった結果、117億２百万円（同93.8%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が24億３千１百万円（同96.4%）となった結果、92億７千万円（同93.2%）となりました。

経常利益は、営業外収益が３億４千万円（同57.4%）、営業外費用が７億３千１百万円（同88.8%）となった結果、88億７千９百万円（同91.3%）となりました。

四半期純利益は、東日本大震災により被害を受けた建物及び構築物の復旧にかかる回復費用等の災害による損失27億９千５百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億６千１百万円を特別損失に計上したこと等もあり、24億１千３百万円（同42.7%）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して19億５千４百万円増加して、5,191億７千２百万円となりました。

これは新規ＳＣの開設等により有形固定資産を126億３千万円取得し、当第１四半期連結累計期間より資産除去債務に係る会計基準の適用に伴い有形固定資産を53億２千５百万円計上した一方で、固定資産が減価償却により51億２千７百万円、関係会社預け金が100億円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億９千４百万円増加して、3,408億９千５百万円となりました。

これは、資産除去債務を60億２千２百万円計上したことに加え、短期借入金が56億５千５百万円、長期借入金が96億４百万円純増した一方で、専門店預り金が141億７千４百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して６億６千万円増加して、1,782億７千７百万円となりました。

これは四半期純利益24億１千３百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して122億５千２百万円減少した153億７千９百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、167億６千６百万円（前第１四半期連結累計期間81億２千２百万円の減少）となりました。これは、法人税等の支払額が107億円（同66億７千３百万円）、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当第１四半期連結累計期間となったことにより、専門店預り金（「その他流動負債の増加額」に含む）が141億７千６百万円（同133億２千４百万円）の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22億８百万円（同223億２千８百万円）となりました。これは、当第１四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール甲府昭和及びイオンモール大牟田の設備代金の支払い等による有形固定資産の取得による支出が35億１千４百万円（同216億９千４百万円）、預り保証金の返還による支出が15億８千８百万円（同17億５千８百万円）となる一方で、２ＳＣのオープンに伴う預り保証金の受入による収入が31億２千万円（同43億５千３百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、67億４千１百万円（同29億６千９百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加額が56億５千５百万円（同９億円）、長期借入金により100億円（同35億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が70億９千５百万円（同55億５千２百万円）、配当金の支払額が18億１千１百万円（同18億１千１百万円）となったこと等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の特別損失に計上しております災害による損失27億９千５百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億６千１百万円、及び当第２四半期連結会計期間に計上予定の東日本大震災により被害を受けた建物及び構築物の復旧にかかる回復費用のうち、今後保険にて填補される見込みの約20億円を特別利益として「2011年２月期 決算短信」の業績予想（2011年４月５日公表）におり込み済みです。

2011年４月５日発表の業績見込みにつきましては、概ね計画通りに進捗しており、夏季の電力使用制限令に基づく電力15%削減への対応についても目途が立っておりますことから、業績予想の変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ７千９百万円、７千９百万円、18億４千万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59億９千１百万円であります。

（追加情報）

災害損失引当金の計上

東日本大震災により被害を受けた建物及び構築物の復旧にかかる回復費用等のうち、当第２四半期連結会計期間以降に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （2011年５月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （2011年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,529	17,811
営業未収入金	2,237	2,718
その他	18,161	25,702
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	35,904	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	280,317	256,038
土地	102,818	102,795
その他（純額）	11,330	24,017
有形固定資産合計	394,466	382,851
無形固定資産	2,696	2,427
投資その他の資産		
差入保証金	61,183	61,267
その他	25,049	24,593
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	86,105	85,733
固定資産合計	483,268	471,012
資産合計	519,172	517,218

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (2011年５月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年２月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,817	5,603
短期借入金	5,855	200
1年内返済予定の長期借入金	28,000	21,285
未払法人税等	1,853	10,923
賞与引当金	8	505
役員業績報酬引当金	27	102
災害損失引当金	2,560	―
その他	60,937	75,387
流動負債合計	105,060	114,008
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	92,095	89,206
退職給付引当金	125	111
資産除去債務	6,022	―
長期預り保証金	104,282	102,957
その他	308	317
固定負債合計	235,834	225,592
負債合計	340,895	339,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,670	16,670
資本剰余金	16,979	16,979
利益剰余金	143,779	143,177
自己株式	△26	△25
株主資本合計	177,403	176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	226
為替換算調整勘定	△104	△132
評価・換算差額等合計	108	93
新株予約権	150	116
少数株主持分	615	603
純資産合計	178,277	177,617
負債純資産合計	519,172	517,218

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2010年２月21日 至　2010年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2011年２月21日 至　2011年５月20日）
営業収益	35,345	35,344
営業原価	22,871	23,641
営業総利益	12,474	11,702
販売費及び一般管理費	2,523	2,431
営業利益	9,951	9,270
営業外収益		
受取利息	154	126
持分法による投資利益	134	－
受取退店違約金	158	145
助成金収入	108	19
その他	36	48
営業外収益合計	593	340
営業外費用		
支払利息	749	653
その他	73	77
営業外費用合計	823	731
経常利益	9,720	8,879
特別利益		
その他	0	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
災害による損失	－	2,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,761
固定資産除却損	122	165
その他	－	54
特別損失合計	122	4,776
税金等調整前四半期純利益	9,598	4,123
法人税、住民税及び事業税	3,758	1,764
法人税等調整額	176	△71
法人税等合計	3,934	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,431
少数株主利益	17	17
四半期純利益	5,645	2,413

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2010年２月21日 至　2010年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2011年２月21日 至　2011年５月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,598	4,123
減価償却費	5,053	5,127
災害損失	－	2,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,761
受取利息及び受取配当金	△170	△139
支払利息	749	653
営業未収入金の増減額（△は増加）	301	483
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,098	△2,427
営業未払金の増減額（△は減少）	412	214
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△12,682	△16,896
その他	243	△781
小計	△593	△5,084
利息及び配当金の受取額	168	26
利息の支払額	△1,023	△965
災害損失の支払額	－	△42
法人税等の支払額	△6,673	△10,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,122	△16,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,694	△3,514
有形固定資産の売却による収入	34	14
差入保証金の差入による支出	△36	△55
差入保証金の回収による収入	546	266
預り保証金の返還による支出	△1,758	△1,588
預り保証金の受入による収入	4,353	3,120
その他の支出	△4,001	△639
その他の収入	226	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,328	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	900	5,655
長期借入れによる収入	3,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,552	△7,095
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,811	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	6,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,422	△12,252
現金及び現金同等物の期首残高	37,878	27,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,456	15,379

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 2010年２月21日 至 2010年５月20日）

当社グループは単一セグメントに属するＳＣ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 2010年２月21日 至 2010年５月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自 2010年２月21日 至 2010年５月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

〔セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自 2011年２月21日 至 2011年５月20日）

当社グループは、ＳＣ事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（●）○○に関する注記